

2021年

新春



片瀬漁港にて江ノ島をバックに撮影

市会議員
みむら耕太郎

市会議員
柳沢じゅんじ

前県議員
加藤なを子

市会議員
土屋としのり

市会議員
山内みさお

「少人数学級の実現を求める陳情」 委員長採決で趣旨了承とは！ (子ども文教常任委員会で審議)



新日本婦人の会藤沢支部から提出された「少人数学級を速やかに実施することを国に求める陳情」は、子ども文教常任委員会で審議され、共産、民主、アクティブの賛成4人に対し、湘風会、市民クラブ、公明党の4人が反対しました。賛否同数

のため委員長（ふじさわ湘風会所属）採決の結果、趣旨了承になりました。

「気候非常事態宣言」の

表明を市に求める陳情

全会一致で趣旨了承に！

藤沢市に気候非常事態宣言の表明を求める陳情が、市民2人から別々に出されました。厚

環境常任委員会で審議され、2件とも全会派一致で趣旨了承になり、議会として市に対し



12月議会での主な陳情に対する各会派の態度

議案・請願・陳情・意見書の要旨	共	民	市	湘	公	ア	委員会	結果
少人数学級を速やかに実施することを国に求める陳情（新日本婦人の会藤沢支部）	○	○	×	×	×	○	子ども文教常任委	不了承
国と県に私学助成の拡充を求める意見書（2件）（私学助成をすすめる会提出）	○	○	○	○	○	○	本会議	可決
野良猫の給餌制限に関する陳情（市民個人）	×	×	×	×	×	—	厚生環境常任委	不了承
気候非常事態宣言を発出する様、市当局に対して働きかけを求める陳情（2件）（市民個人）	○	○	○	○	○	—	厚生環境常任委	了承
安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための陳情（県医療労働組合連合会提出）	○	×	×	×	×	—	厚生環境常任委	不了承
性犯罪に関する刑法の更なる改正を求める意見書（議員提案）	○	○	○	○	○	○	本会議	可決

共：日本共産党（4人） 民：民主・無所属クラブ（10人） 市：市民クラブ藤沢（9人）
湘：ふじさわ湘風会（6人+議長） 公：藤沢市公明党（5人） ア：アクティブ藤沢（1人）
○：賛成 ×：反対 △：継続 —：該当委員なし

2021年、新しい年を迎えました。昨年、新型コロナウイルス感染症から、県民の命と暮らしを守るために力を合わせました。PCR検査の拡充と医療機関への支援、国保の減免、持続化給付金、雇用調整助成金、学生支援緊急給付金、文化・スポーツ継続支援など前進させました。少人数学級では私の質問に、文科大臣が「不転換の決意でのぞむ」と答弁しました。菅義偉首相による日本学術会議の任命拒否は違憲・違法であり、撤回させなければなりません。核も基地もない神奈川をつくりましょう。今年、総選挙の年です。比例では、日本共産党と書いて、志位和夫委員長、はたの君枝の再選、さいとう和子前衆院議員の議席奪還と、沼上とくみつ前茅ヶ崎市会議員を衆院に送っていただき、神奈川10区では、はたの君枝を押し上げてください。



市民と野党の共闘で新しい政権を実現させましょう。
日本共産党衆議院議員
はたの君枝

新年、おめでとうございます。今年の衆議院選挙は、自公政権を終わらせ、立憲主義を取り戻し、国民の暮らし優先の新しい政治に切り替える絶好のチャンスです。私たちも全力で頑張ります。日本共産党 藤沢市議会議員団 前県議員 加藤なを子

藤沢市政新聞

<2021年1月 新春号>

<発行>
日本共産党藤沢市委員会
藤沢市藤沢2-3-3
0466-25-4776



介護保険料を900円(基準額で)値上げを報告! 生活が苦しいのに値上げは中止すべきです

第8期藤沢市介護保険事業計画は、2021年度から2023年度までの3年間の事業計画です。12月議会の厚生環境常任委員会に「素案」の説明があり、党議員団は事業計画の問題点を指摘しました。

介護保険料基準額(第5段階)が、4700円から5600円になり、900円もの引き上げが予定されています。高齢者の暮らしが厳しい中での値上げは許せません。また、第8期は、特別養護老人ホームの新設予定もありません。既設の改築や増設で100床確保する計画ですが、要介護3以上の待機者が603人もいるのに、待機者解消の計画になっていないことは大問題です。

国は要支援1・2の人の予防給付(訪問介護、通所介護)を保険給付から外し、市町村が運営する「介護予防・日常生活支援総合事業」に移しました。総合事業の中の「訪問型サービスA」は昨年度

のサービス利用回数が487回と少ないことから、サービス低下の問題点をそのままにして第8期も事業継続するのは問題です。

藤沢市社保協が市と懇談

12月21日の懇談で、藤沢市社保協は、介護保険料の引き下げ、新型コロナウイルス感染症対策の抜本的強化、「介護予防・日常生活支援総合事業」に誘導しないことなどを求め、「自助・互助・共助・公助」の強調ではなく、日本国憲法25条・生存権に立脚すべきと指摘しました。



村岡新駅設置と周辺のまちづくりはやめるべき! 土屋 俊則 議員(一般質問)



藤沢市は村岡新駅設置の是非を今年度中に判断をするとしています。しかし、税金の使い方からしても、駅設置の必要性からしても中止すべきです。まちづくりでは、武田薬品

工業が、すでに土地・建物を売却している事実を示し、藤沢市企業立地等の促進条例に違反しているとして、実施した支援措置の返金を求めるべきと主張しました。

新型コロナウイルス感染症対策 社会的検査を大量に! 山内 幹郎 議員(一般質問)



藤沢市も①感染者の急増②医療供給体制のひっ迫③医療・介護・幼保教育施設での感染拡大④保健所体制の疲弊の事実がある。世田谷区のように大量の社会的

検査をすべきと質問。答弁は「費用、調査の主体、検査方法の点で課題が多い」と社会的検査はしないというもの。これでは、感染を抑え込むことはできません。



デジタル自治体は推進は慎重に! 味村耕太郎 議員(一般質問)

藤沢市は菅政権のデジタル化政策をいち早く受け入れ、来年度「デジタル推進室」を設置し業務のオンライン化などを促進する方針です。オンライン化が優先されれば、高齢者や障害者などデジタル化に対応できない住民は置き去りにされる心配があります。

デジタル技術の活用は、日本国憲法や地方自治法の立場で、住民の基本的人権を擁護し住民サービスの向上を図ることを目的とすべきです。前のめりに推進することはやめるべきです。



ジェンダー平等プラン策定へ

「(仮称)ふじさわジェンダー平等プラン2030(素案)」が報告され、「人権を尊重したジェンダー平等社会を実現する」ことを重点目標とし、「あらゆる分野でジェンダー平等を推進する」ことが明記されました。新型コロナウイルス対策はジェンダーの視点で取り組むこと、藤沢市の女性職員の積極的な幹部登用が求められます。



「パートナーシップ宣誓制度」21年4月導入へ

藤沢市では2021年4月に「(仮称)パートナーシップ宣誓制度」が導入されます。この制度はセクシュアルマイノリティや事実婚など、同性・異性を問わず、二人が両者の自由意思により、互いを人生のパートナーであることを宣誓し、市長がその事実を公的に承認

するものです。すでに、神奈川県内では8自治体が導入しています。藤沢市では、今後、市営住宅への入居資格とすることなどが検討されています。また、各種申請手続きなど公的書類の性別欄の記載撤廃なども課題になります。



市営朝日町駐車を民間会社に賃貸の方針が報告!

市役所の東側にある市営朝日町駐車を民間企業に賃貸することが総務常任委員会で報告されました。市直営ではなく、企業の利益優先で運営されれば、

市役所を利用する市民が、安価で気軽に利用できなくなる可能性があります。何でも民間に渡すことはやめるべきです。

